

国立大学法人北海道国立大学機構

「北海道リカレント教育プラットフォーム」の構築による実践的リカレント教育プログラムの開発及び全道展開の実現

事業の目的・目標

北海道国立大学機構が有する北海道内外の産学官金との強力な連携・ネットワークを活用し、北海道経済・産業が抱える様々な課題及びそれらを解決する人材のニーズを把握し、それに対応した実践的リカレント教育プログラムの開発・全道展開を、オール北海道体制による「北海道リカレント教育プラットフォーム」の構築により実現する

事業概要

北海道産業・経済が抱える様々な課題・ニーズに対応したリカレント教育プログラムが必要

北海道リカレント教育プラットフォーム

教育コンテンツの開発・集約

商・農・工連携の研究プロジェクトを推進し、実践的な教育コンテンツを開発、「遠隔授業支援システム」において一元管理する。

ニーズ調査

地域別、職業（属性）別、業態別等、対象別に適した調査を実施し、マーケティング手法やIR分析等を用いた確かなニーズ把握を行う。

ニーズとのマッチング

アンケート調査に基づいた地域・企業による需要の大きさを可視化することにより、受講者はどの地域で、どの程度もとめられているかを知ることができる。

広報

一般広報に加え、ターゲット別広報、消費者創出型メディアの活用等による情報の受発信を行うことで、ターゲットのニーズに合致したシーズ（アピールポイント）を効果的に周知する。

地域ニーズに応える人材の継続的な輩出に向けた仕組みの定着化

分野・レベルに応じたプログラムの展開

科目・セミナー提供から大学院レベルまでの教育を分野レベルに応じて展開する

高度大学院教育（DBA、EMBA）

大学院教育（MBA）農業版MBA

学部教育（単位累積型）/UU構想

履修証明プログラム/BP科目等履修生

対面・オンラインを組み合わせたリカレント教育（既存）

3時間から15時間のオンデマンド型リカレント教育

デジタル化を推進する教育部分

ニーズに応じた多段階のリカレント教育

資格取得等につながるスキームの構築

期待される効果

人生100年時代の多様な学修者のニーズに応じた、リカレント教育を編成・提供することで、**北海道の持続的な発展を支える人材を育成することが可能となる**

企業の要請に対応したリカレント教育の提供

産業界との共同によるカスタムメイドのプログラム提供

企業と大学を何度も往復しながらの学びが可能

アクセシブルな大学教育のモデル創出

あらゆるニーズに応じた学びの場を用意することで、挑戦する意欲のある多様な人材の育成

事業体制

北海道リカレント教育プラットフォーム実施委員会

北海道国立大学機構

- 機構本部（理事長室）
- 教育イノベーションセンター（ICE）
- 小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学

地域企業

報道機関・経済団体

道外企業

北海道・自治体・地方支分部局

【協力者】NPO、地域おこし協力隊

金融機関

- 本機構を中心に、北海道リカレント教育プラットフォーム実施委員会を組織
- 左記の体制により、教育コンテンツの開発・集約、ニーズ調査、ニーズとのマッチング、広報等の事業を推進

プラットフォームの構成員及び構築イメージ



機 関		機 関		役 割	
学	機構	北海道国立大学機構教育イノベーションセンター（ICE） ・小樽商科大学 ・帯広畜産大学 ・北見工業大学		<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査、分析 ・教育コンテンツ開発、提供 ・履修証明プログラム開発 ・教育の質保証システム整備 ・デジタル人材育成コンテンツの作成 	
	地域企業 報道機関 経済団体	<ul style="list-style-type: none"> ・上川大雪酒蔵 ・山忠ホールディング ・キャリアバンク ・北海道新聞 ・北海道テレビ ・札幌テレビ放送 	<ul style="list-style-type: none"> ・小樽商工会議所 ・帯広商工会議所 ・北見商工会議所 ・上川町商工会 ・音更町商工会 ・ニセコ商工会 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道経済連合会 ・北海道商工会議所連合会 ・北海道商工会連合会 ・ノーステック財団 	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライト教室の提供 ・社員に対する受講料支援 ・地域広報 ・教育コンテンツの共同開発
官	道外企業	<ul style="list-style-type: none"> ・NTT東日本 ・TAC 	<ul style="list-style-type: none"> ・パーソル総研 ・三菱総研 		<ul style="list-style-type: none"> ・教育コンテンツの共同開発 ・資格試験（地域創生アドバイザー）の開発 ・デジタル人材育成コンテンツの作成
	北海道	・北海道（道庁）			<ul style="list-style-type: none"> ・他地域への横展開 ・自治体間の調整
	自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・小樽市 ・帯広市 ・北見市 	<ul style="list-style-type: none"> ・音更町 ・上川町 ・中標津町 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニセコ町 ・余市町 	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライト教室の提供 ・地域住民に対する受講料支援 ・就労支援策（教育訓練コース）の設定 ・起業促進策
金	地方支分部局	・北海道経済産業局	・北海道財務局		<ul style="list-style-type: none"> ・産業人材育成、地域づくりのための各種支援、政策への反映
	金融機関	・北洋銀行	・北海道銀行		<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング

地域に分散している人材ニーズの調査・把握

【調査対象・事項】

調査対象	調査事項	
	教育内容について	人材像について
<ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体 ■ 企業 ■ 一次、二次、三次産業団体 ■ 農林水産業従事者 ■ 公立研究所・試験場 ■ スタートアップ支援関係者 ■ 地域おこし協力隊 	<ul style="list-style-type: none"> ● MBAの上位のDBA、EMBAや農業版MBAなどに関するニーズ ● 起業希望者が不足を感じている知識に関するニーズ ● 企業、自治体等によるキャリアアップ支援策の実施状況・課題 	<ul style="list-style-type: none"> ● パイロット調査で要望の大きかったデジタル人材に関する農業・製造業・ビジネス等の文脈での具体的なニーズ ● 各地域・産業で求めるスキル・人材像のニーズ
<ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体職員 ■ 企業社員 ■ その他北海道民 	<ul style="list-style-type: none"> ● キャリアアップに関する調査（学び直しの経験、キャリアアップ上の課題、適正な受講料等） ● 教養教育に対するリカレント教育ニーズ^(注1) 	

(注1) 特に科目等履修制度に結びつくものは、ICEで検討を進めている単位累積型学位取得プログラム^(注2)に直結するため、提供できる科目のリストと費用の関係が明示できるようサンプル調査を行う

(注2) 自らの将来設計、生活形態、経済状況、就労状況などに応じて、必要な時期に、居住地をベースに単位を累積して学ぶ学修者本意の個別最適な教育プログラム

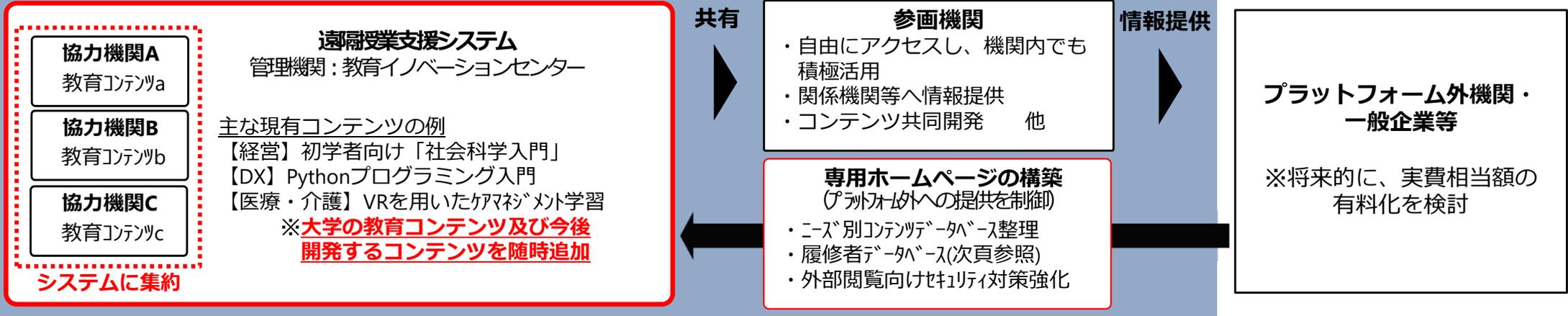
【調査・分析方法とフィードバック】

- 調査ではマーケティングの手法を用いて潜在的な市場規模の把握を行うと同時に、自治体のネットワークやリサーチ会社を適宜使い分け、有意なサンプル数の確保に努める。
- 教育イノベーションセンター（ICE）のIR部門により分析を行い、コンソーシアム内で結果の共有を図る。
- 道内人材派遣企業と共同の上、プログラム履修者のデータベース化及び金融機関・自治体とも連携したマッチング体制の構築を行う。
- 道民のリカレント教育とキャリアアップに関する調査及び教養教育に対するリカレント教育のニーズ調査は広範な調査になるため、全数調査ではなく、リサーチ会社を利用したサンプル調査を予定している。
- 産学官金が集結したプラットフォームの調査部門において調査票設計を十分行うとともに、北海道庁をはじめとした協力体制により、調査ターゲットが格段に広がることで、より信頼性の高い調査結果が得られる。

教育コンテンツの開発・集約

北海道リカレント教育プラットフォーム

教育イノベーションセンターが全ての教育コンテンツを集約



人材ニーズとコンテンツのマッチング

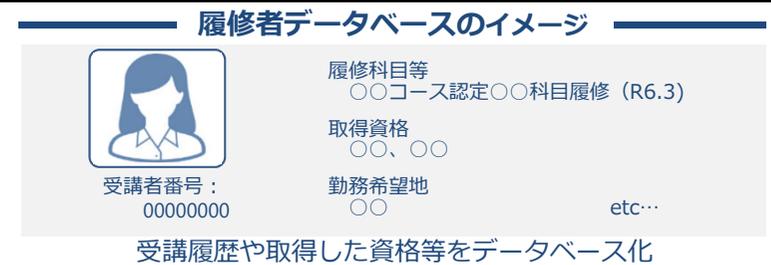
地域ニーズと教育コンテンツのマッチング

- プラットフォームが提供するコンテンツは、専用のWebサイトで一覧できるように公表。**個人・企業がリカレント教育を活用しやすいよう、以下の取組を実施。**
 - 各コンテンツに対して、**ニーズ調査等に基づいた地域・職種・企業の需要の大きさをグラフで可視化するとともに、検索可能な形で提供し、**ニーズマッチングな学びへと接続する。
 - ニーズ調査は定期的実施するとともに、定例の委員会で参画機関からの実際の声を反映、更新する実施体制。



リカレント教育履修者データベースの構築について

- 各コンテンツの受講者を道内人材会社と共同で構築するデータベースに登録する。
- 原則、プラットフォームに加入している企業や自治体のみを対象にデータベースを公開し、履修履歴等を参考にして組織に必要な人材（または、人材が所属する組織）を確認し、必要に応じて雇用又は業務提携のオファーが可能なシステムの構築を検討。
- 移住、定住の促進を希望する自治体は、データベース登録者に対して、PRを行える機能を付加する計画。



地域創生アドバイザー資格の創設、試験の運用

- 自治体等と協力の上、地域の活性化に関係して予め備えてもらいたい知識や技能を「地域創生アドバイザー」資格として創設して、広く明示することで、地域側のニーズを広く伝えることが可能となる。
- 資格取得者は、単なる履修プログラムの認定書以上に、地域に対してアピールすることが可能となり、当該地域での就職活動等に有利に。

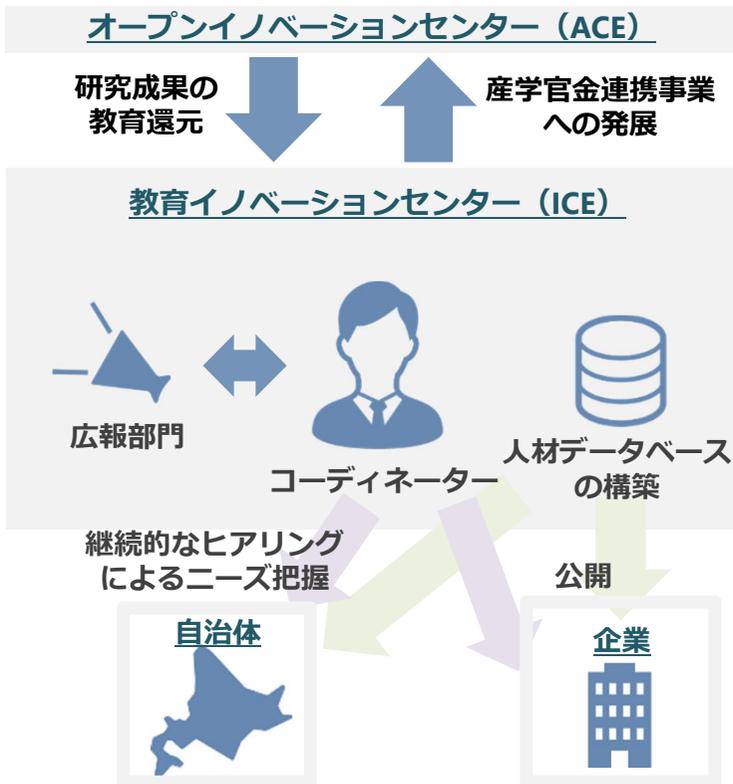


広報・周知

プラットフォーム内に広報部門を設置し、道民や企業、自治体への広報戦略を実施

- 地域住民・社員を対象に、地域広報誌や社内報によりリカレント教育受講者募集、成果公表等の広報を実施
 1. 北海道庁を中心とする参加自治体は、広報誌等を通じて住民に広報を実施
 2. 企業には、道内各経済団体（道経済連合会、中小企業家同友会、商工会議所等）を通じて、定期的な広報を実施
- 道内主要メディアと連携した広告活動を展開
 3. プラットフォームには、北海道新聞、北海道テレビ、札幌テレビ等のメディアが参画する予定であり、道民に対して、広範なPRを実施
- 各プログラムの履修修了者、資格取得者によるSNS等を通じた情報発信を行う
 4. CGM（Consumer Generating Media：消費者創出型メディア）を活用した広報を実施。具体的には、各プログラム・コース修了者のリストを作り、定期的に情報を提供することで、情報を拡散
 5. 道外からのコース修了者で道内に移住した者に依頼して、モデルケースとしての体験談をメディアやWebサイトなどで公表
 6. Webユーザーに対しピンポイントでリーチするターゲティング広告・リスティング広告を実施
- ニーズ調査結果、教育プログラム開発及び実施効果に関するシンポジウムを、ニーズ調査分析後及び事業成果とりまとめ後の計2回開催

コーディネーターの役割



【組織体制】

- 収集した情報は、ICEセンター長の指揮の下、ICE社会共創教育部門にも共有し、3大学共同のリカレント教育の企画・実施に活用
- アンケート調査は、IR室及び各大学の教学IR担当部署を中心に、質問項目の作成、結果の分析
- ACEは既存の産学官金ネットワークと北海道産業活性化に関する知見を最大限に活用、コーディネーターの諸活動に協力

【コーディネーターの業務】

- 道内各自治体を巡回し、地域ニーズを把握
- ニーズとマッチした教育コンテンツの開発、集約、分類・整理、展開
- 地域ニーズの中で産学官金連携に結びつけられるものをピックアップし、ACEに橋渡し
- コース・プログラム修了者の人材データベースを、企業と共同で作成し、道内企業や自治体へ公開。道内の総合人材サービス会社との連携により、移住希望者の地域とのマッチング
- 広報部門と連携して、北海道内への教育メニューに関する情報発信とリカレント教育の普及

(本事業に関する問い合わせ先)

国立大学法人北海道国立大学機構 経営企画課大学連携室教育推進係

E-mail : ice_jimu@office.otaru-uc.ac.jp

Tel : 0134-27-5255